

2014.8.11

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済は安定持続、日中関係は改善の兆候

＜北京・武漢・上海出張報告（2014年7月21日～8月1日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 第2四半期の実質成長率は前年比+7.5%と、前期（同+7.4%）を若干上回った。輸出が回復に転じた一方、消費は堅調を維持し、投資は伸び率が若干鈍化した。
- 大半の政府関係者およびエコノミストは、本年後半の成長率も横ばい圏内で推移し、通年の実質成長率は7.5～7.6%に落ち着くとの見方で一致している。
- 第2四半期の都市部の雇用労働者新規増加数は737万人と、前年を1.7%上回り、消費者物価は前年比+2.2%と9期連続で上昇率が3%を下回るなど、雇用、物価とも引き続き安定した推移を辿っている。
- 不動産価格の全国平均の前年比下落率を見ると、第1四半期-1.5%、第2四半期-0.8%と下落率は小幅であり、徐々に縮小傾向にある。今後不動産価格の下落幅がさらに拡大する可能性は小さい。ただし、成長率の低下を背景に需要回復のテンポが緩やかなため、過剰在庫の調整には多少時間がかかると見られている。
- 本年上半期の日本の対中直接投資（実行ベース）は前年比ほぼ半減している。しかし、この統計データにはタイムラグがあり、実際の投資動向の変化が生じてから統計データ上に反映されるまでには半年から1年程度の時間がかかる。日系大手メガバンクによれば、昨秋以降、日本企業の対中直接投資の拡大が始まっている。
- 高い技術力をもつ日本企業は中国において中国・欧米等非日系企業との取引拡大を前提に積極的な事業展開を行っている。ただし、さらなる発展のためには経営判断と意思決定の迅速化への対応力を備えることができるかどうか新たなハードルである。
- 11月APECでの日中首脳会談の実現可能性について、複数の中国の党・政府幹部の言いぶりが明らかに変わっていることを実感した。以前は首脳会談が実現しないことが大前提だったのに対し、今回は実現可能性があることが大前提になっていた。
- 中国人有識者の間では7月29日の周永康前政治局常務委員の腐敗問題の立件発表により、反腐敗キャンペーンのヤマは超えており、これ以上元政治局常務委員レベル以上の大物の立件はないのではないかとの見方が多かった。ただし、一部に、当面は一段落するが、その後どこまで追及が続くかはわからないとの見方を示す人もいる。
- 最近の日本のメディア報道において、以前は総理が兼務していた中央財經領導小組の組長に習近平主席自身が就任したことが権力集中の傍証として指摘されている。この点について信頼できる筋に確認したところ、中央財經領導小組の組長は1987年以降、一貫して総書記が兼務しているとの事実を確認することができた。

1. 中国経済の現状と先行き見通し

(1) 足許のマクロ経済情勢は引き続き良好な状態を持続

①第2四半期の成長率の評価

7月16日に国家統計局が公表した第2四半期の実質成長率は前年比+7.5%と、前期(同+7.4%)を若干上回った(図表1参照)。これはほぼ市場予想通りだった。

主要経済指標を見ると、輸出が回復に転じた一方、消費は堅調を維持し、投資は伸び率が若干鈍化した。投資のマイナス要因としては、鉄鋼、造船等製造業を中心に過剰設備の削減が続いていることに加え、不動産投資の伸び鈍化が影響した。

中国経済は自然体であれば、実質経済成長率が引き続き緩やかな低下傾向にある。しかし、投資の伸び悩みが目立つ地域の地方政府等から景気刺激策を求める声が強まっているため、中央政府がミニ景気刺激策を実施したことから、それが下支えとなって、経済成長率はほぼ横ばい圏内で推移した。この点に関する詳細は後述する。

この間、GDP成長率に占めるコンポーネント別の寄与度(図表2参照)では、前期に続き消費の寄与度が投資の寄与度を上回った。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 小売総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
13年1Q	7.7	18.3	8.5	21.4	12.7	2.4	17.6
2Q	7.5	3.7	5.0	20.3	13.1	2.4	11.2
3Q	7.8	3.9	8.4	20.3	13.4	2.8	8.6
4Q	7.7	7.4	7.2	19.7	13.5	2.9	7.7
14年1Q	7.4	-3.5	2.0	17.6	12.0	2.3	-1.5
2Q	7.5	4.9	1.3	17.3	12.3	2.2	-0.8

(資料：国家統計局、CEIC)

【図表2】GDPのコンポーネント別寄与度(前年比%)

	消費 (A)	投資 (B)	外需 (C)	実質成長率 (A+B+C)
13年1Q	4.3	2.3	1.1	7.7
2Q	3.4	4.1	0.1	7.5
3Q	3.5	4.3	-0.1	7.8
4Q	3.9	4.1	-0.3	7.7
14年1Q	5.7	3.1	-1.4	7.4
2Q	4.0	3.6	-0.2	7.5

(資料：CEIC)

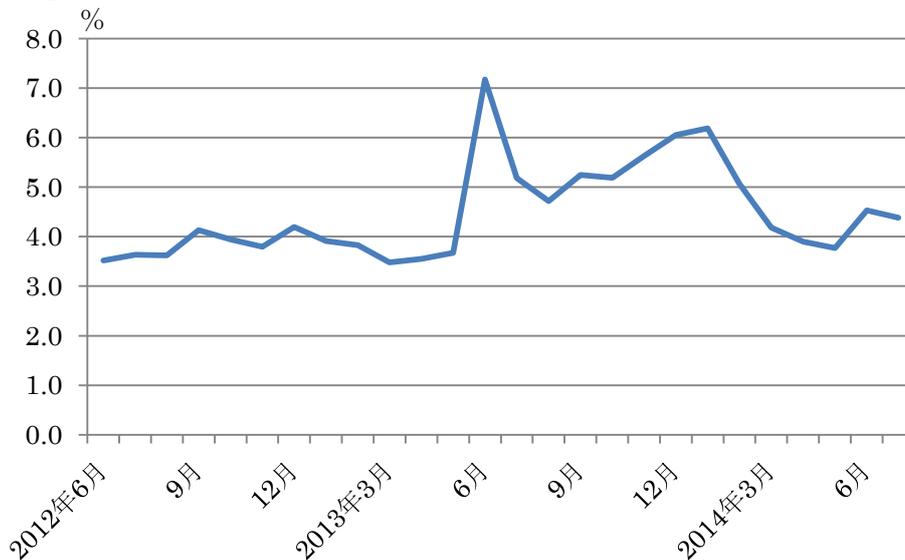
この間、GDP に占める産業分野別のウェイトは、昨年初めて第 3 次産業が第 2 次産業を上回ったが、本年上期（第 2 次 46.0%、第 3 次 46.6%）と昨年上期（第 2 次 47.2%、第 3 次 45.3%）を比較しても、やはり第 2 次産業低下と第 3 次産業増大の傾向が続いている。都市化に伴う第 3 次産業の増大が、雇用の拡大をもたらし、それが所得を押し上げ、消費の堅調を支える構造が保たれている。

②足許の経済政策運営と本年の経済成長率見通し

4 月以降、財政面では中小企業向け減税、バラック地区の再開発、鉄道建設加速等の景気刺激策が実施された¹。このうち、鉄道建設予算は当初 6000 億円だったが、6 月に 7000 億円に引き上げられた。

金融政策面でも、4 月に農業関連の金融機関に対する預金準備率を引き下げたほか、6 月には中小企業貸出支援策が追加された。加えて、6 月の資金需給逼迫期に中国人民銀行が潤沢な資金供給を行い、短期金利の上昇を抑制した。昨年の 6 月、12 月には人民銀行がシャドーバンキング規制強化策として資金供給を抑制したため、短期金利の急上昇が見られたが、本年 6 月は小幅の上昇にとどまった（図表 3 参照）。

【図表 3】 銀行間短期金融市場金利（1 か月もの加重平均）



（資料：CEIC）

さらに、本年上半期の貸出総額の伸び率は前年比+13.0%と、前年の上半期（同+4.6%）や通年（同+8.4%）の伸び率を大きく上回っており、貸出総量規制の面でも金融緩和策が採られている。

¹ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラム「安定が続く中国経済と政経分離に向かう日中経済関係＜上海・重慶・北京出張報告（2014 年 4 月 14 日～4 月 26 日）＞p.4 を参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/140509_seguchi.pdf

以上のように、4月以降、財政・金融両面から景気刺激策が採られている。ただし、その中身はいずれも小粒の内容となっている。これは財政出動のための支出額が小さいこと、金融政策において、預金準備率の引き下げが限定的な範囲にとどまっていること、預金・貸出の基準金利の引き下げが行われていないことから見ても明らかである。

このような政策運営から見て、中央政府は通年で7.5%の成長率の達成を目指しており、それ以上でもそれ以下でもないように見受けられる。当初、3月の全人代において、本年の成長率目標を「7.5%前後」と設定した際には、中央政府の殆どの部門が本音ベースでは7.2%以上であれば問題ないと考えていると言われていた。これに対し、李克強総理は、立場上7.5%を重視せざるを得ず、最低でも7.4%以上で着地させたいと考えているのではないかとの見方が政府内部にあった²。現時点ではそうした李克強総理の意向が政策運営に反映されたように伺われる。

このような政策運営を眺め、大半の政府関係者およびエコノミストは、本年後半の成長率も横ばい圏内で推移し、通年の実質成長率は7.5~7.6%に落ち着くとの見方で一致している。

(2) コンポーネント別動向

①外需

第2四半期の輸出は前年同期比+4.9%と前期（同-3.5%）のマイナスの伸びから反転してプラスの伸びとなった（図表1参照）。ただし、前期の減少は昨年同期の香港向け偽輸出による水増しの裏が出ていることによるものであり、実態を反映していなかった³。とは言え、4月時点では、2010年以来続いていた輸出の伸びの鈍化傾向に歯止めがかかっていなかったことが依然として懸念されていた。

しかし、第2四半期に入り、輸出の伸び鈍化傾向に歯止めがかかったとの見方が拡大している。その主な背景は、日米欧先進国の景気回復に伴う同地域向け輸出の回復である（図表4参照）。

これらに加え、最近注目されている新たな輸出の下支え要因が、新興国向けの火力・原子力発電、鉄道、その他重電関連機器といったインフラ関連輸出である。

現在、中国が設立を目指しているBRICS開発銀行、アジアインフラ投資銀行の重要な目的の一つは、このインフラ関連輸出の促進である。BRICS、アセアン諸国

² 当研究所 HP 筆者コラム「安定が続く中国経済と政経分離に向かう日中経済関係<上海・重慶・北京出張報告（2014年4月14日~4月26日）>p.3を参照。

URL: http://www.canon-igs.org/column/140509_seguchi.pdf

³ この点については、当研究所 HP 筆者コラム「中国経済は安定を維持、シャドーバンキングのリスクはコントロールの範囲内」<北京・武漢・上海出張報告（2013年7月22日~8月2日）>p.3（2）-①輸出、および「安定が続く中国経済と政経分離に向かう日中経済関係<上海・重慶・北京出張報告（2014年4月14日~4月26日）>p.1~3を参照。

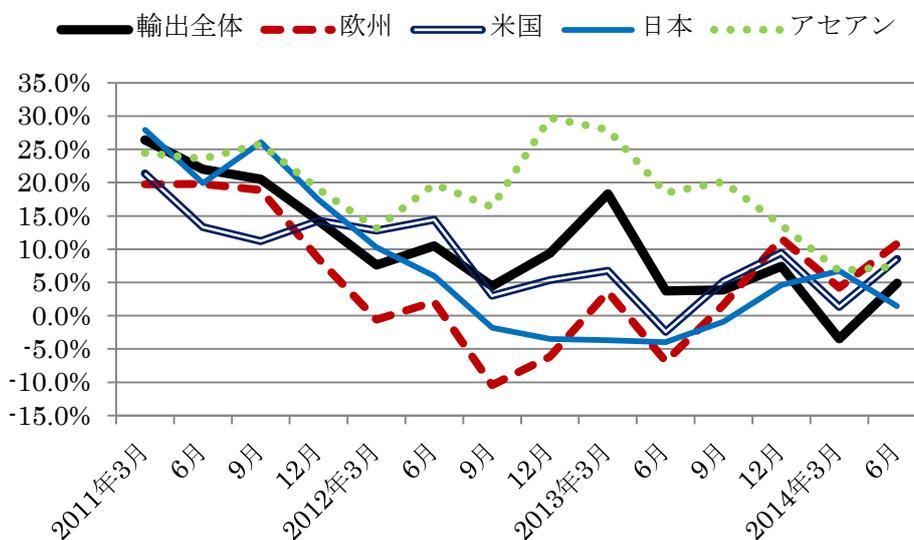
URL: http://www.canon-igs.org/column/130815_seguchi.pdf

URL: http://www.canon-igs.org/column/140509_seguchi.pdf

等の新興国ではインフラ建設に対する潜在的需要が大きいですが、資金調達力の不足がボトルネックになってインフラ建設に着手できないことが多い。そこで中国が自国の豊富な資金力を梃に、新興国でのインフラ建設を促進し、自国のインフラ関連輸出の拡大促進を目指している。

これらの銀行設立の主要な目的は、米国による国際金融の一極支配体制に対する抵抗である。中国は IMF、世銀、アジア開発銀行等主要な国際機関における出資比率や発言力の大幅増大を目指したが、米国等の反対により実現していない。そこでこうした新たな機関を自力で設立することによって、その制約を突破することを狙っている。

【図表 4】 国・地域別輸出の前年比伸び率



(資料：CEIC)

②投資

第2四半期の固定資産投資は前年比+17.3%と、引き続き伸び率の低下傾向が続いている(図表1参照)。主な背景は、第1に、過剰設備の削減が続いていること。第2に、不動産投資の伸び鈍化である。前回出張の4月時点に比べて伸び率の低下が目立つのは不動産投資の方である。この点は後段で詳しく述べる。

③消費・雇用

第2四半期の消費財小売総額は前年比+12.3%と、前期(同+12.0%)に比べて伸び率がやや増大し(図表1参照)、堅調を保持している。4月以降、反腐败キャンペーンが一段と強化され、公務員の福利厚生が大幅に削減された。その影響で一部の消費に影響が出てはいるが、引き続き雇用が安定しており、所得の伸びが確保されていることから、消費全体としては堅調を維持できている。

第2四半期の都市部の雇用労働者新規増加数は737万人と、前年を1.7%上回る伸びを示した。同期の都市部の有効求人倍率は1.11と、既往最高の水準に達した

前期と同じ水準を保った。

(3) 物価

第2四半期の消費者物価は、前年比+2.2%と引き続き安定した推移を辿っている。四半期ベースでは、2012年第2四半期以降、9期連続で上昇率が3%を下回る安定した状態を保持している。

筆者は有効求人倍率が過去最高の水準にあることから、労働市場の人手不足が賃金の上昇幅を拡大させ、それがデマンドプル、コストプッシュの両面からインフレ圧力となる可能性を懸念していた。今回の出張で政府関係者やエコノミストにこの点を確認したが、全員がその可能性を否定した。確かに南部を中心に労働需給は逼迫してはいるが、中国全体としては、ベースとなる成長率が落ち着いた推移を示していることから、企業業績が以前に比べて悪化し、安定した雇用の機会が少なくなっている面もあるため、大幅な賃金上昇は生じにくい由。

(4) 不動産市場

①不動産市場の二極化現象と「限購令」の解除

上半期の不動産開発投資は年初来累計前年比+14.1%と、固定資産投資全体の伸び率(同+17.3%)を下回った。この間、全国商品不動産住宅販売価格の年初来累計平均値は前年比-0.8%と下落したが、その下落率は第1四半期(同-1.5%)に比べて小幅となっている。

地域別に見ると、北京、上海、広州、深圳、天津といった1級都市、武漢、重慶、成都、西安等の中西部の主要2級都市では、依然実需が旺盛である。しかし、杭州、温州、蘇州、無錫ほか2~4級都市では販売価格が下落するケースが目立ち始めており、不動産市場の二極化現象が見られている。

胡錦濤・温家宝政権時代に高額不動産物件の購入を制限する「限購令」が1~2級都市を中心とする46都市に適用されていたが、最近の不動産市場の停滞を眺め、本年6月24日にフフホト市を皮切りに大半の2級都市においてそれが解除された。8月上旬時点で適用が解除されていない都市は北京、上海、広州、深圳等10都市程度となっている。

②不動産市場の回復には多少時間を要する見通し

不動産価格の全国平均の前年比下落率を見ると、第1四半期-1.5%、第2四半期-0.8%と下落率は小幅であり、徐々に縮小傾向にある。とくに昨年上期は、シャドーバンキングの急拡大の影響で巨額の資金が不動産市場に流入し、それが価格の急上昇を招いた。しかし、その後シャドーバンキングの管理が強化され、不動産市場への資金流入も抑制され、昨年後半以降、価格も徐々に落ち着きを取り戻した。このため、今後不動産価格の下落幅がさらに拡大する可能性は小さい。もっとも、以前の不動産価格の回復局面に比べると、成長率自体が低下していることから、需

要回復のテンポは緩やかにならざるを得ない。このため過剰在庫の調整には多少時間がかかると見られている。

③慎重な政策対応

この間、中央政府の政策対応を見ると、「限購令」は解除しているが、不動産関連融資に関する規制は緩和していない。このため、「限購令」が解除されても、不動産購入に必要な資金調達が難しいため、それによって生じる需要は限られている。筆者が北京滞在中の時期にもそうした措置に対する不満の声が報道されていた。

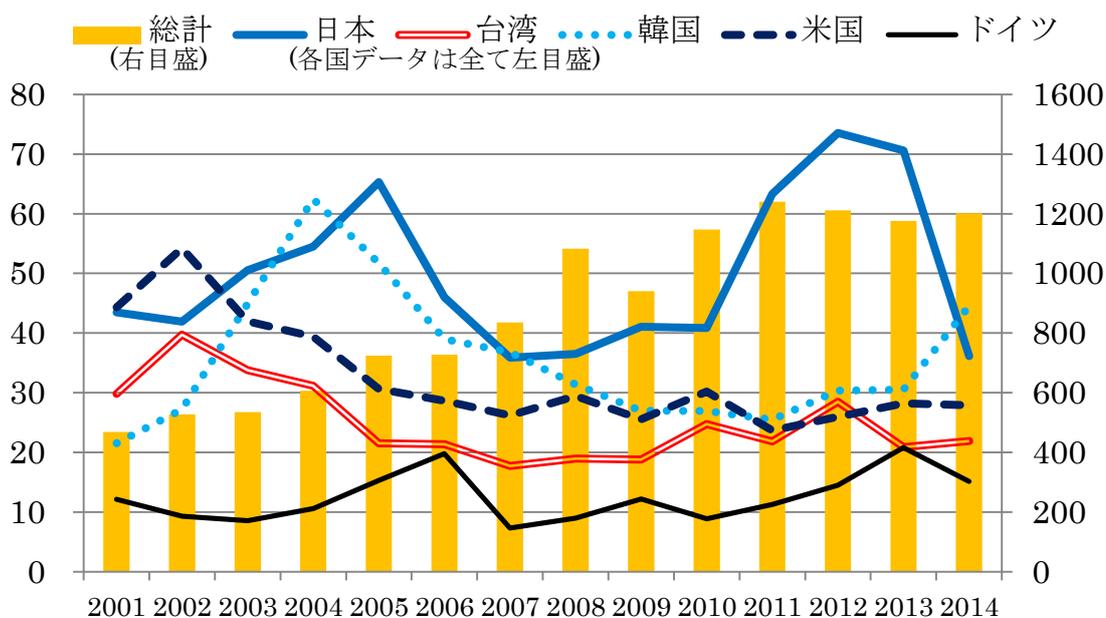
バブル崩壊後のように不動産価格の急落が生じる深刻な状況であれば、中央政府はより迅速かつ大胆な政策措置によって不動産市場の回復を図るはずである。現在の慎重な政策対応は、中央政府が現在の不動産市場の停滞をそれほど深刻なものとして受け止めていないことを示していると考えられる。

2. 日本企業の対中直接投資動向

(1) 日本企業の直接投資は引き続き拡大を持続

本年上半期の日本の対中直接投資（実行ベース）は前年比-48.8%とほぼ半減している（図表 5 参照）。日本以外の国を見ると、韓国が同+45.8%と増加が目立つが、米国は同-1.0%、台湾は+4.8%と小幅の動き、ドイツは同-27.1%と大幅に減少。ただし、同図表の 2014 年の数値は本年上半期だけの統計データを基に年率換算したものであるため、今後毎月新たなデータが公表されるたびに变化する。

【図表 5】 国別対中直接投資金額（単位・億ドル：中国側統計）



(注) 2014 年の数値は 1~6 月累計前年比を基に年率換算して算出。

(資料：CEIC)

このグラフを見ると、本年入り後の日本企業の大幅な落ち込みに変化が見られていない。しかし、この統計データにはタイムラグがあり、実際の投資動向の変化が生じてから統計データ上に反映されるまでには半年から1年程度の時間がかかる。日系大手メガバンクによれば、昨秋以降、中国国内における日本車販売の好転を機に自動車関連企業を中心に直接投資の拡大が始まっている⁴。しかし、その動きが統計データ上にはまだ反映されていない。

実際の日本企業の動きを振り返ると、尖閣問題発生後約1年間は、売上が回復して増産が必要になっても、殆どの日本企業は中国リスクを懸念し、既存の工場内で機械設備を増やすだけに留めていた。それでも生産量が不足する場合には日本からの輸出で対応するという慎重な姿勢を崩さなかった。しかし、昨秋以降の日本車販売の好転を眺め、自動車関連企業では新たな工場用地を手当てして工場を新設し、本格的な増産体制を整える事例が見られるようになってきている。

加えて、昨年の夏場以降、メガバンクに対する直接投資相談件数が増加傾向にあり、本年入り後、相談件数はますます増加傾向にある。一般的に、直接投資が実行に移される時期は相談開始後1年程度であることから、昨夏に相談を受けた案件が今後徐々に実行に移される局面に入る。メガバンクでは今後実行に移される案件が増加すると見ている。

統計のタイムラグの長さを考慮すれば、以上のような日本企業の直接投資増加の動きが統計上に反映される時期が近付いていると考えられる。

(2) 日系企業の投資の特徴と新たな経営課題

①二極分化の顕著化

ただし、こうした積極的な投資姿勢を示しているのは、自動車、ロボット等工作機械、小売・流通関連ですでに中国ビジネスで一定の成功を収めている大企業・中堅企業が中心である。このほかの業種では、環境関連、医療機器、不動産といった業種の企業の積極姿勢も目立っている。

これに対して、中国ビジネスの業績が不振な中堅・中小企業は今もなお撤退の動きが続いており、積極姿勢に転じる例は少ない。また、新規進出を検討してメガバンクに相談に来る中堅企業も激減したまま変化は見られていない。このように日本企業の対中直接投資姿勢の二極分化はますます顕著になっている。

中国経済の構造変化と共に、中国市場が生産拠点ではなく、新たな販売市場として注目を浴びてからすでに数年が経過した。構造変化直後は中国国内市場のチャンスの大きさを把握できていない企業が多く、対中投資拡大に踏み切るまでに時間を要する例も多かった。しかし、最近は大半の日本企業が中国国内市場の変化を認識し、進出できる企業はほぼ進出し終わっているため、今後新たに進出する企業が大

⁴ 当研究所 HP 筆者コラム「安定が続く中国経済と政経分離に向かう日中経済関係＜上海・重慶・北京出張報告（2014年4月14日～4月26日）＞p.8～9を参照。

幅に増加する可能性は小さい。

中国市場は世界中の一流企業が巨大な需要を狙ってこぞって進出しているため、その競争は日本国内市場よりはるかに厳しい。したがって、グローバル市場で勝負できる世界トップレベルの技術力と販売力をもつ企業でなければ生き残ることができない。中堅・中小企業でそのレベルに到達している企業の割合は高くはないことから、二極分化が生じるのは避けられない。

②市場拡大のチャンスを狙う日本企業の新たな経営課題

中国国内市場での厳しい競争の中で生き残ることができる企業にとっては新たなチャンスが広がり始めている。自動車関連企業の場合、日本国内市場では日本の大手完成車メーカーの系列下に置かれているため、販売チャンネルが限られている。しかし、中国市場に進出すれば、その系列の制約は弱まる。すべてのサプライヤーが中国に進出して生き残れる訳ではないため、進出に成功した特定のサプライヤーには他系列の日系完成車メーカーからも受注が拡大する。

そのみならず、高級化志向に踏み出し始めた中国系メーカー、GM、フォルクスワーゲン等欧米メーカーからの受注も拡大しつつある。中国に進出することは世界中の一流企業と直結することを意味するのである。

高い技術力をもつ日系部品メーカーはすでにそうしたビジネス展開を視野に置き、中国において非日系メーカーとの取引拡大を前提に積極的な事業展開を行っている。

以上は自動車関連の事例を紹介したが、その他の産業分野においても同様の状況が生じていることは言うまでもない。

ただし、そうした事業展開をさらに大きく発展させるには新たなハードルを克服する必要がある。非日系のグローバル企業は経営の意思決定が速いため、それに対応する迅速な経営判断力と意思決定力が求められる。たとえば、武漢、重慶、成都といった内陸主要都市に中国・欧米・韓国企業は積極的に進出しているが、日本企業の進出は大企業でもそれほど活発ではない。そうした状況下で、日本国内の横並びの発想から脱却して、内陸部での迅速な投資・事業展開に踏み切ることができるかどうか非日系企業との新たなビジネスチャンスの獲得に大きく影響する。

このような経営判断と意思決定の迅速化への対応力を備えることができるかどうか中国市場でさらなるチャンスにチャレンジしようとする日本企業にとっての新たなハードルである。

3. 日中関係改善の兆し

(1) 依然として残る経済・文化交流面への影響

政治外交面では日中関係の最悪の状況が続く中、経済交流は比較的順調に拡大しており、中国政府の政経分離の姿勢が明確になりつつあるが、それでも民間交流への悪影響は依然として残っている。

中国現地に駐在する日系大手完成車メーカーの幹部は、次のように語った。

「反日感情のビジネスへの影響は完全に払拭されたわけではない。尖閣問題以前の状況に比べると 85%くらいまでは戻った。しかし、グローバル企業同士の戦いの中ではその残りの 15%のギャップがビジネス上の競争に大きく影響する。たとえば、乗用車を購入しようとする場合、子供は日本車が好きだと言っても、両親のどちらかが反対するケースが残っている。また、以前であれば店頭に来た顧客がその場で契約する例も少なくなかったが、最近では 1 か月程度の時間をかけて検討することが多い。そうした顧客の一部が非日系メーカーの車に流れる。」

経済面のみならず、学術交流、政策研究のための意見交換等の面でも影響は残る。中国人の学者や政府関係者が日本で開催される民間機関が主催する会議への出席については、今もなお所属機関・大学等の出国許可がスムーズに下りないケースが見られている。

このように中国政府の政経分離の方針が明確になりつつあるものの、やはり一定の影響が残っている。もし 11 月に北京での開催が予定されている APEC において、安倍総理と習近平主席との首脳会談が実現すれば、こうした悪影響の改善にかなりの効果が期待できると見られている。

(2) 中国の党・政府関係者の言いぶりの変化

前回 4 月の中国出張時まで、筆者は親しい中国の党・政府幹部に対して、11 月の APEC 開催時に日中首脳会談実現の可能性はあるかという同じ質問を繰り返してきた。

これに対する回答は殆どのケースで一致していた。それは以下のとおりである。

「中国側は日本に対して、首脳会談実現には次の 2 つの条件を満たすことが必要であると伝えている。第 1 に、尖閣諸島を巡る領有権問題が存在することを認めること。第 2 に、安倍総理が靖国神社を参拝しないと公言すること。しかし、安倍総理はこれらの要求を受け入れるはずがない。したがって、安倍総理が日本の総理である間には日中首脳会談は実現しない。」

ところが、今回の出張時にほぼ同じ人物に同じ質問をぶつけたところ、半数程度の中国人の回答に大きな変化が見られた。それは、概略以下のように要約できる。

「安倍総理が 2 つの条件を受け入れないことは分かっている。しかし、それでも何とか互いに歩み寄る方法はあるのではないか。もちろん互いに歩み寄ったからと言って首脳会談が実現するとは限らない。しかし、可能性はあるのではないか。」

この回答を複数の中国の党・政府幹部から聞かされた時、4 月までの言いぶりとは明らかに結論の方向が変わっていることを実感した。以前は首脳会談が実現しないことが大前提だったのに対し、今回は実現可能性があることが大前提になっていたのである。

もちろん首脳会談実現のためには両国政府の外交ルートでの厳しい交渉を通じた綿密な調整の積み上げとそれに基づく両国首脳の間での最終的な政治判断が不可欠であ

り、そのプロセスは容易ではない。ただ、最近になって中国の党・政府内部で幹部レベルの発言内容に大きな変化を生じさせるのに十分な、何らかの動きが生じ始めていると筆者は受け止めた。

もし首脳会談が実現すれば、現在正常な交流が途絶えている政府間交流のみならず、依然として一定の悪影響が残っている民間レベルの経済・文化交流など多岐にわたる分野への好影響が期待できる。

両国首脳および外交関係者の大いなる英断と外交努力に期待したい。

4. 反腐败キャンペーンを巡る習近平政権に対する評価

(1) 周永康前政治局常務委員立件・審査報道について

筆者の今回の出張期間中の7月29日、中国共産党は、周永康前政治局常務委員を重大な規律違反の疑いで調査し、立件・審査を進めていると発表した。

今回の出張直前の時点においても、日本では習近平主席に対する反対勢力の巻き返しによって周永康前常務委員を逮捕できない可能性があるとする中国政治の専門家が少なからず存在していた。ところが、中国現地入り後、周永康立件報道前の時点で、殆どの中国人党・政府幹部は、この事件は事実上すでに決着しており、逮捕は時間の問題だとの見方で一致していた。本年2月から7月までの間に、周永康前常務委員の家族、秘書、親しい関係者などが逮捕済みであることは報道されていたことから、既に外堀は埋められていた。反腐败キャンペーンおよび共産党指導層を含めた厳格な処置適用に対する中国国民全体からの強い支持もあり、いかに有力な国家指導層といえどもこの流れに逆らうことはすでに不可能な状況となっていると見られていた。

このため、上記ニュースはサプライズというよりむしろ、来るべきものがやっと来たを受け止められていたように伺える。

(2) 今後の習近平政権の課題に対する一つの見方

中国現地では、今回の周永康問題の一応の決着により、反腐败キャンペーンのヤマは超えたとの見方が多かった。反腐败キャンペーンの対象として挙げられている大物政治家としては、曾慶紅元政治局常務委員、李鵬元総理、温家宝前総理、江沢民元総書記等の名前が取り沙汰されているが、多くの有識者はこれ以上政治局常務委員以上の国家指導層経験者には追及の手は及ばないのではないかとの見方が多かった。ただし、一部には、当面は一段落するが、その後どこまで追及が続くかはわからないとの見方を示す人もいる。

そうした有識者の見方の中で、興味深かった一つの見方は、習近平主席にとっての最大の政治課題は反腐败キャンペーンを通じた権力闘争ではなくなったとの見方である。

すなわち、すでに現時点で習近平主席が政治基盤を固めたことは明らかになった。しかし、これはたまたま習近平主席の個人的なリーダーとしての力量によって実現したものである。今後の、とくに習近平主席直後の共産党総書記が同様の安定した政治

基盤を構築できる可能性はかなり低いと考えるべきである。

こうした判断に立てば、中華人民共和国建国以来継承されてきた、国家指導者個人のリーダーとしての力量に依存した政治体制をこれ以上維持することは難しくなっていると見るべきである。であるとすれば、習近平主席の最重要課題は、国家指導者の個人的力量に頼らなくても政治的な安定性を確保できる、新たな政治体制の構築である。習近平主席の任期中にこの課題を実現する困難の度合いは反腐败キャンペーンの対象をどこまで拡大するかという問題よりはるかに重く深刻である。

(3) 中央財經領導小組の組長は常に総書記が就任

最近の日本のメディア報道において、習近平主席が政治権力を一人で掌握しつつある一つの傍証として、以前は総理が兼務していた中央財經領導小組の組長に同氏自身が就任したことが指摘されている。今回の出張中にこの点について、党・政府関係の複数の信頼できる筋に事実関係を確認したところ、中央財經領導小組の組長は江沢民総書記時代、胡錦濤総書記時代、そして習近平総書記時代に至るまで一貫して総書記が兼務しているとの事実を確認することができた。

なお、本年6月19日に中国のメディアである「南方週末」が掲載した記事によれば、中央財經領導小組が正式に成立したのは1980年3月で、その時に組長に就任したのは趙紫陽副総理⁵（当時）だった。その半年後の1980年9月、趙紫陽副総理が総理に昇格したが、組長のポストは同氏がそのまま兼務した。さらに1987年、同氏は総書記に就任したが、その後も組長のポストを兼務し続けた。この時点から総書記が中央財經領導小組組長を兼務する体制がスタートし、その後もその体制が続き、現在に至っている。

ただし、実際に会議を主催する人物は、朱鎔基元総理や温家宝元総理であることが多かった模様。この点について政府関係者は、企業でも会長（中国では董事長）がCEOを兼務することもあれば、社長（総経理）がCEOを担うこともあるのと同じように、会議の主催者はケースバイケースであった由。報道によれば、現在は習近平主席が主催している。

以上

⁵ 南方週末に掲載された記事には趙紫陽総理の名前は記載されておらず、ただ当時の役職のみが記載されている。趙紫陽元総書記は天安門事件直後の89年6月に、党籍のみを残して全職務を解任された。そうした点に対する政治的配慮から同記事には趙紫陽氏の名前は記載されていないものと推察される。